

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	職入総額	27,885,167			28,928,717	実質収支比率			5.1
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	職入総額	27,192,475	27,860,286	経常収支比率	94.9	90.4	(※1)	(96.0)	(95.0)
				首都	×	繰入歳出差引	692,692	1,068,431	標準財政規模	12,042,910	12,455,071			
				近畿	○	実質収支	613,750	988,637	財政力指数	0.63	0.65			
				中部	×	単年度収支	-374,887	293,602	公債費負担比率	9.8	9.4			
人口	令和2年国調(人)	42,700	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	639,010	1,235,774	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	44,313			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	42,265	第1次	令和2年国調	796	809	指数表選定	○	実質単年度収支	264,123	1,529,376	将来負担比率		
	うち日本人(人)	40,927		第2次	平成27年国調	3.9	3.9	基準財政収入額	6,361,608	6,040,582	資金不足比率(※4)			
	令04.01.01(人)	42,721	第2次	うち日本人(人)	8,648	8,935	基準財政需要額	10,050,596	9,912,301					
	うち日本人(人)	41,541		第3次	増減率(%)	-1.1	42.5	42.9	標準税収入額等					8,114,509
	増減率(%)	-1.5	うち日本人(%)	-1.5	10,886	11,082	経常経費充当一般財源等	11,692,638	11,679,899					
	面積(km ²)	150.98	53.5	53.2	繰入一般財源等	19,956,078	20,346,821							
人口密度(人/km ²)	283													
世帯数(世帯)	16,245													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,573,526	19,692,890			
	市区町村長	1	8,930		一般職員	230	767,970	3,339	うち公的資金	16,396,501	17,200,166			
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,211,263	10,724,484			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	12	42,744	3,562	債務負担行為額(支出予定額)	656,883	948,841			
	議会議長	1	4,510		教育公務員	53	169,576	3,200	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	13	3,500		合計	283	937,546	3,313	財政調整基金	3,894,514	3,255,505			
						ラスバイレス指数			99.7	積立金現在高	458,472	458,426		
										減債基金	458,472	458,426		
										その他特定目的基金	5,836,247	4,688,414		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	北条鉄道株式会社			
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	株式会社加西北条都市開発			
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(13)	北はりま消防組合					
								(14)	播磨内陸医務事業組合					
								(15)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園					
								(16)	小野加東加西環境施設事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入秀額	構成比	超過課税分	
地方税	7,075,002	25.4	6,804,201	55.8	普通税	6,804,201	96.2	138,001	
地方譲与税	165,306	0.6	165,306	1.4	法定普通税	6,804,201	96.2	138,001	
利子割交付金	3,269	0.0	3,269	0.0	市町村民税	2,761,036	39.0	138,001	
配当割交付金	48,385	0.2	48,385	0.4	個人均等割	78,024	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,523	0.1	34,523	0.3	所得割	2,043,760	28.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	160,096	2.3	1,121	
地方消費税交付金	1,054,357	3.8	1,054,357	8.7	法人税割	479,156	6.8	136,880	
ゴルフ場利用税交付金	70,992	0.3	70,992	0.6	固定資産税	3,583,500	50.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,577,613	50.6	-	
自動車取得税交付金	463	0.0	463	0.0	軽自動車税	176,845	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	282,820	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	29,713	0.1	29,713	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	109,212	0.4	109,212	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	66,051	0.2	66,051	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	36,175	0.1	36,175	0.3	目的税	270,801	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,876	0.1	29,876	0.2	法定目的税	270,801	3.8	-	
地方交付税	4,199,819	15.1	3,698,758	30.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,698,758	13.3	3,698,758	30.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	501,061	1.8	-	-	都市計画税	270,801	3.8	-	
震災復興特別交付税（一般財源計）	12,857,092	46.1	12,085,230	99.2	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	5,130	0.0	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	72,182	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
使用料	186,693	0.7	34,388	0.3	合計	7,075,002	100.0	138,001	
手数料	109,193	0.4	-	-					
国庫支出金	3,719,858	13.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,057	0.1	34,057	0.3					
都道府県支出金	2,062,331	7.4	-	-					
財産収入	10,690	0.0	3,734	0.0					
寄附金	6,394,111	22.9	-	-					
繰入金	93,410	0.3	-	-					
繰越金	1,068,431	3.8	-	-					
諸収入	460,889	1.7	22,885	0.2					
地方債	811,100	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	129,500	0.5	-	-					
歳入合計	27,885,167	100.0	12,185,424	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	157,104	0.6	-	157,104
総務費	7,717,518	28.4	203,681	6,063,878
民生費	7,113,352	26.2	189,330	3,744,359
衛生費	2,740,755	10.1	3,645	2,081,414
労働費	53,007	0.2	-	17,507
農林水産業費	1,647,299	6.1	676,946	726,460
商工費	904,981	3.3	5,469	732,621
土木費	1,653,149	6.1	696,476	1,058,436
消防費	784,927	2.9	39,614	722,826
教育費	2,422,145	8.9	183,606	2,003,261
災害復旧費	1,179	0.0	-	660
公債費	1,997,059	7.3	-	1,954,860
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,192,475	100.0	1,998,767	19,263,386

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,614,300	35.4	6,588,150	6,289,132	51.1
人件費	3,678,190	13.5	3,351,188	3,297,285	26.8
うち職員給	1,963,163	7.2	1,831,853	-	-
扶助費	3,939,051	14.5	1,282,102	1,036,987	8.4
公債費	1,997,059	7.3	1,954,860	1,954,860	15.9
元利償還金	1,996,106	7.3	1,953,907	1,953,907	15.9
うち元金	1,930,464	7.1	1,890,894	1,890,894	15.4
うち利子	65,642	0.2	63,013	63,013	0.5
一時借入金利子	953	0.0	953	953	0.0
その他の経費	15,578,229	57.3	12,271,215	5,403,506	43.9
物件費	4,303,572	15.8	3,319,125	1,374,132	11.2
維持補修費	273,553	1.0	257,840	154,190	1.3
補助費等	7,000,313	25.7	6,516,520	2,648,065	21.5
うち一部事務組合負担金	864,702	3.2	861,685	805,759	6.5
繰出金	1,958,293	7.2	1,528,524	1,227,119	10.0
積立金	1,880,298	6.9	649,206	-	-
投資・出資金・貸付金	162,200	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,999,946	7.4	404,021	-	-
うち人件費	24,263	0.1	24,263	-	-
普通建設事業費	1,998,767	7.4	403,361	-	-
うち補助	1,232,237	4.5	48,755	-	-
うち単独	740,388	2.7	351,414	-	-
災害復旧事業費	1,179	0.0	660	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,192,475	100.0	19,263,386	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.3	97.5
市町村民税	99.2	97.7
純固定資産税	99.3	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,822,700	実質収支	54,247
病院	787,544	再差引収支	19,984
下水道	737,742	加入世帯数(世帯)	5,449
上水道	300,265	被保険者数(人)	8,411
その他	38,856	被保険者1人当り	108
国民健康保険	364,632	保険税(料)収入額	-
その他	1,593,661	保険給付費	411

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度

兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Lists various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

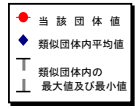
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current public debt service and future debt service. It includes sub-tables for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況', and a '健全化判断比率' table at the bottom right.

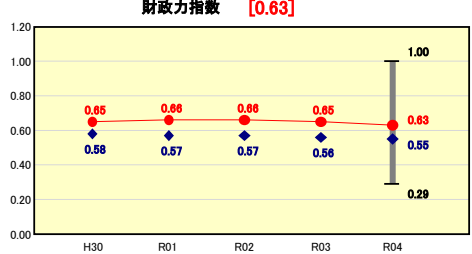
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,265人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,927人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	150.98 km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	27,885,167千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,192,475千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	613,750千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	12,042,910千円		
地方債現在高	18,573,526千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

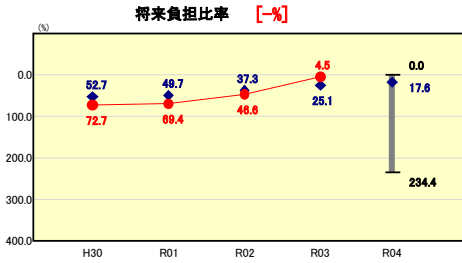
財政力



財政力指数の分析欄

全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少による市税等の減、今後予定している大型事業による一般財源の負担増により厳しい財政運営となることが予測されます。
 新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めるとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

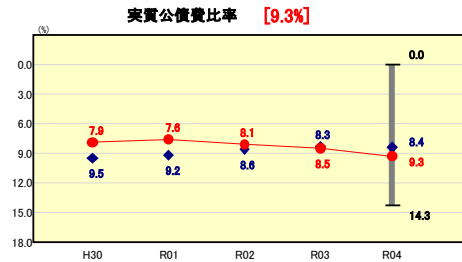
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は0%を下回りました。
 主な要因とし、近年、好調であるふるさと納税受入による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。
 今後、大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応してまいります。

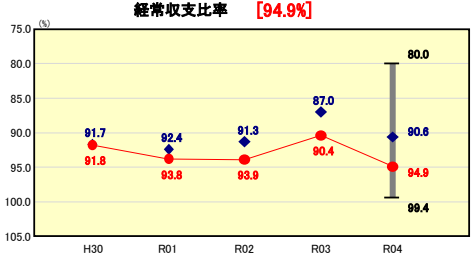
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度から、0.8ポイント悪化し、類似団体平均より0.9ポイント悪い状況となっています。主な要因として、平成25年度に実施した土地開発公社の解散に係る三セク債、教育施設環境整備・耐震化事業にかかる起債に加え、認定こども園整備、給食センターの整備に係る地方債の償還が新たに始まったことによる公債費負担の増があげられます。「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図ってまいります。

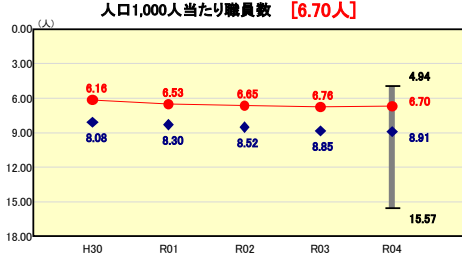
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から更に4.5ポイント悪化しました。
 これは、全国的に大規模な地方交付税の追加交付があった前年度と比べ、減額となったことから類似団体平均においても悪化となっているが、加西市においては、令和4年度に屋内型遊戯施設や地域活性化拠点施設が開設されたことより経常一般財源が増となったことから、類似団体平均よりも悪化しています。「行財政改革プラン」に基づき、施設利用の有料化等、適正な運営管理に努めます。

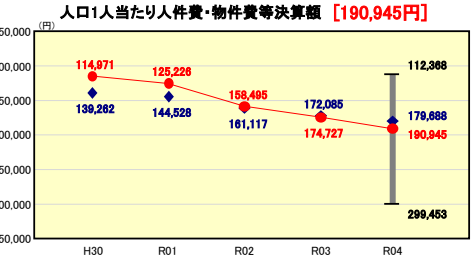
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度との比較では0.06人の減となったが、依然として類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を大きく下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めてまいります。

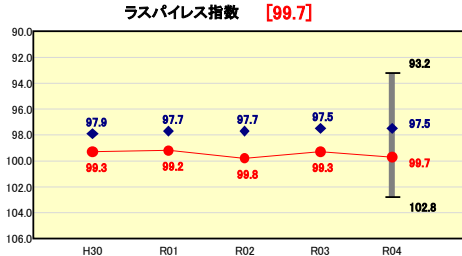
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体・全国・兵庫県平均を上回っています。
 これは、会計年度任用職員にかかる人件費が高いこと、ふるさと納税の受入増による包括委託料等が増加傾向にあることから年々経費が膨らんできています。「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均より高い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めてまいります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県加西市

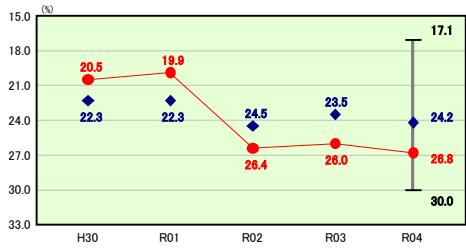
経常収支比率の分析

人口	42,265	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,927	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	27,885,167	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,192,475	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収収支	613,750	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	12,042,910	千円			
地方債現在高	18,573,526	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

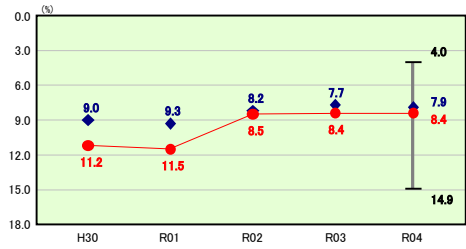
人件費



類似団体内順位 65/82 全国平均 25.9 兵庫県平均 28.7

人件費の分析欄
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。

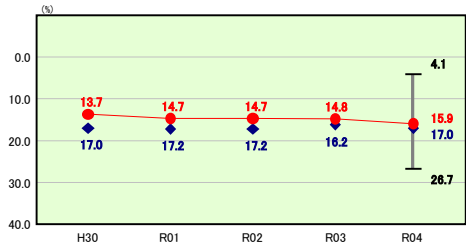
扶助費



類似団体内順位 47/82 全国平均 12.5 兵庫県平均 13.2

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体と比較して高い状態です。当市が取り組む、子育て応援5つの無料化により18歳まで医療費を無料化しており、また令和4年度には、0~2歳児が通園できる小規模保育施設が2園開園したこと等により高い水準となっています。

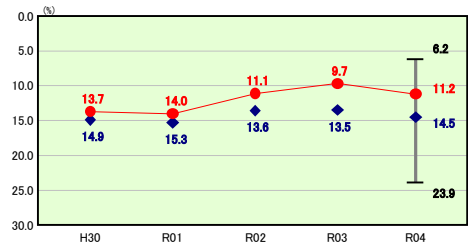
公債費



類似団体内順位 33/82 全国平均 16.0 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還の増加により、年々悪化している状態です。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

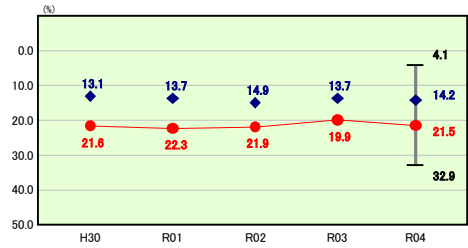
物件費



類似団体内順位 13/82 全国平均 14.9 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄
 物件費は、令和2年度からアルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

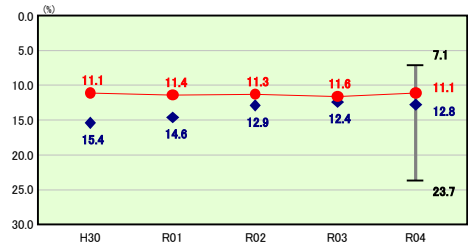
補助費等



類似団体内順位 78/82 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っておりま。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出金、北はりま消防、小野加東加西ごみ処理施設等一部事務組合への負担金等に対する支出です。

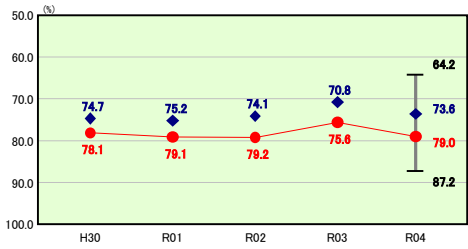
その他



類似団体内順位 22/82 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。

公債費以外



類似団体内順位 71/82 全国平均 76.2 兵庫県平均 76.8

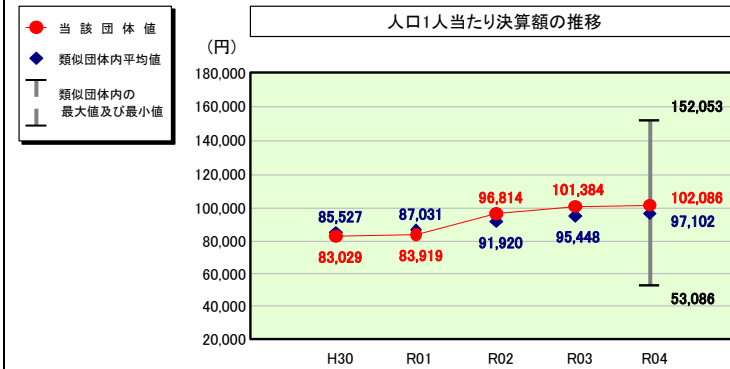
公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から3.4ポイント悪化していますが、これは令和3年度に全国規模で追加交付された地方交付税が減額となり、また、会計年度任用職員等にかかる人件費が高い水準にあることから類似団体平均よりも高い状況にあります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

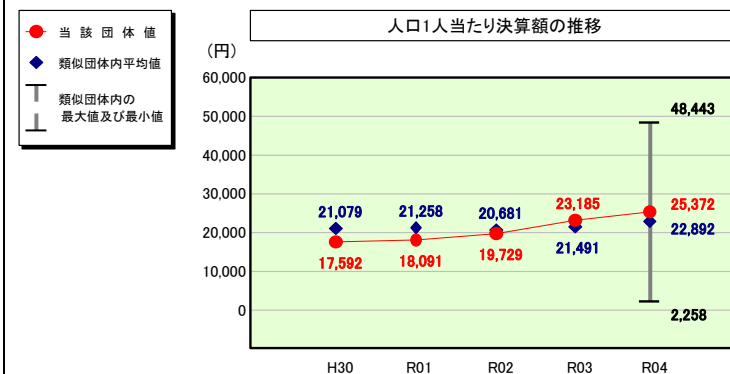
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,678,190	87,027	88,339	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	590,218	13,965	7,842	78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,413	2,518	2,321	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,878	2,955	2,936	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,263	574	1,649	▲ 65.2
▲退職金	▲ 209,282	▲ 4,952	▲ 5,997	▲ 17.4
合計	4,314,680	102,086	97,102	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	8.91	▲ 2.21
ラスパイレス指数	99.7	97.5	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

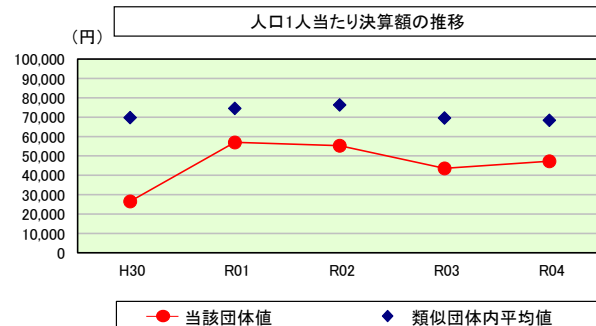


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,996,106	47,228	55,264	▲ 14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	942,058	22,289	18,522	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,069	948	2,744	▲ 65.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 226,418	▲ 5,357	▲ 3,996	34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,679,479	▲ 39,737	▲ 50,182	▲ 20.8
合計	1,072,336	25,372	22,892	10.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

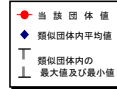
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
うち単独分	534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563	6.8	185.4
R02	2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347	2.4	▲ 5.4
うち単独分	989,707	22,761	▲ 35.2	41,762	0.5	▲ 35.7
R03	1,863,236	43,614	▲ 21.2	69,604	▲ 8.8	▲ 12.4
うち単独分	872,185	20,416	▲ 10.3	36,247	▲ 13.2	2.9
R04	1,998,767	47,291	8.4	68,410	▲ 1.7	10.1
うち単独分	740,388	17,518	▲ 14.2	35,086	▲ 3.2	▲ 11.0
過去5年間平均	1,992,006	45,949	12.6	71,734	0.1	12.5
うち単独分	937,097	21,568	16.6	38,713	1.0	15.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

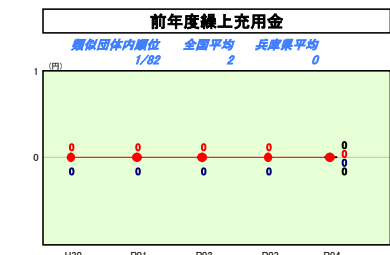
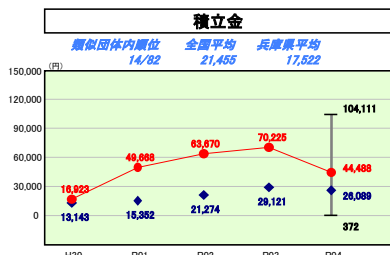
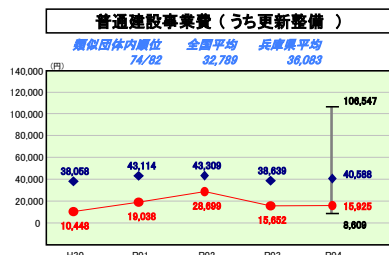
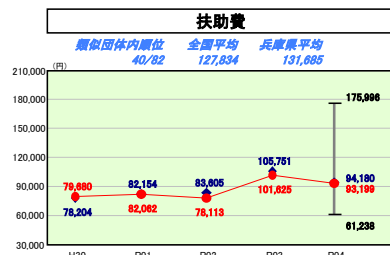
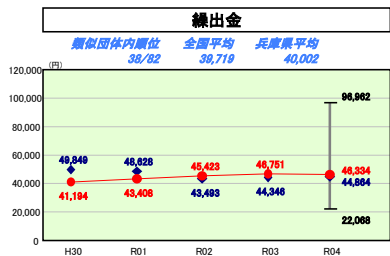
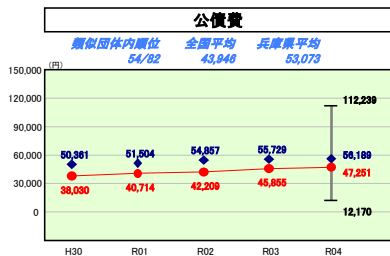
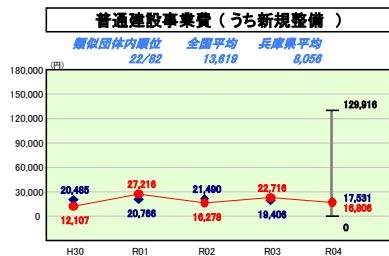
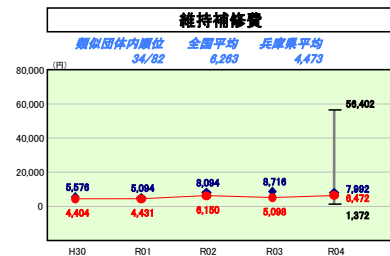
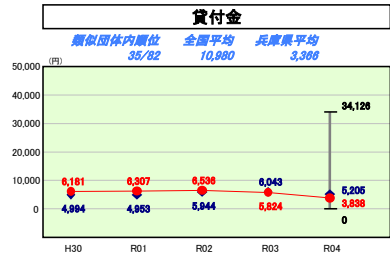
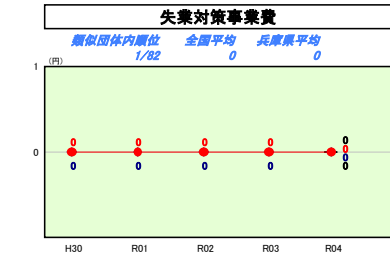
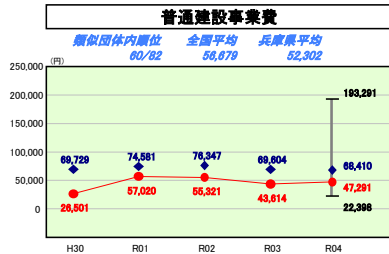
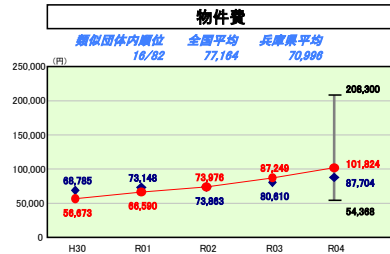
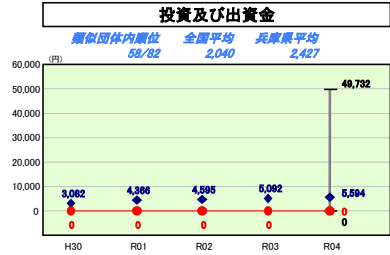
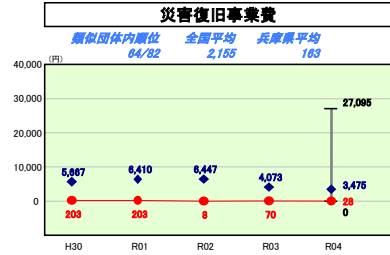
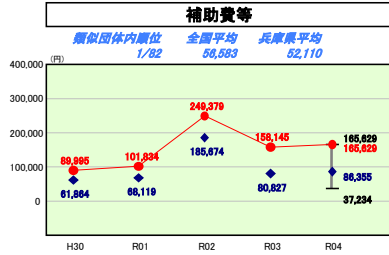
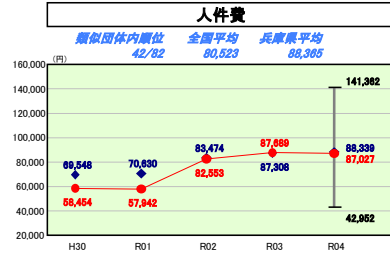
令和4年度

兵庫県加西市

人口	42,285人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	40,927人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	150.88km ²	実質公債費比率	9.3	96
歳入総額	27,885,167千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	27,192,476千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	613,750千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	12,042,910千円			
地方債現在高	18,573,528千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、会計年度任用職員の人件費が類似団体平均や全国平均より多く在籍しており増加しています。「行政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。
 物件費及び補助費は、ふるさと納税の受け入れ増に伴う包括委託料及び返礼品費の増等により増加しています。扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減により前年度より減となっています。
 普通建設事業費は、「行政改革プラン」に基づき一般財源ベースでシーリングをかけていることから、新規整備・更新整備ともに低い水準となっています。
 公債費は、兵庫県平均を下回っていますが、平成25年度に実施した土地開発公社の解散に係る三セク債、教育施設環境整備・耐震化事業にかかる起債に加え、認定こども園整備、給食センターの整備に係る地方債の償還が新たに始まったことにより、公債費負担が増加しています。今後も「行政改革プラン」に基づき、市債発行の抑制を図り、公債費負担の平準化に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

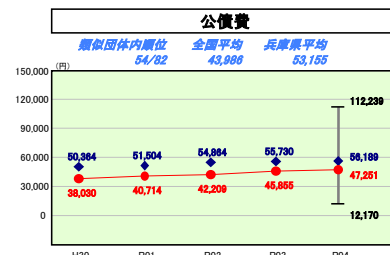
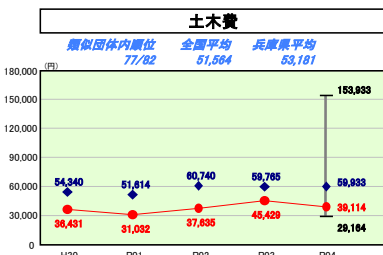
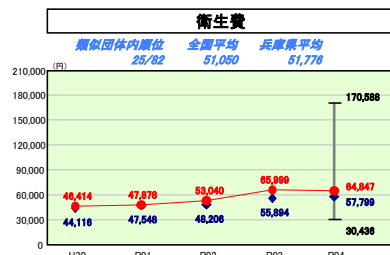
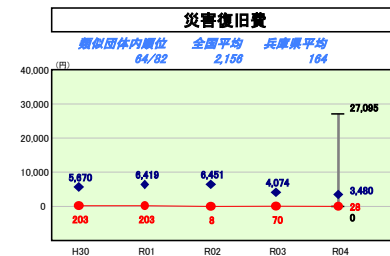
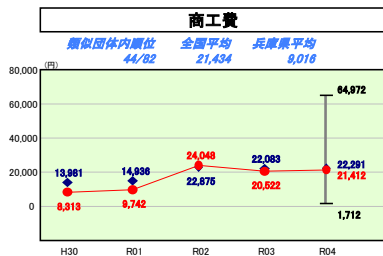
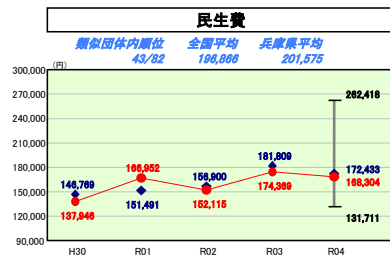
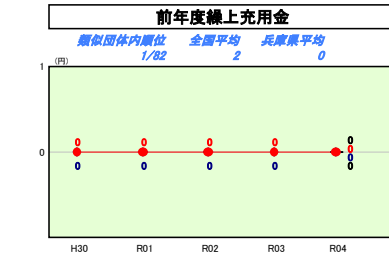
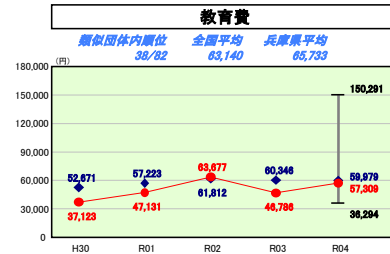
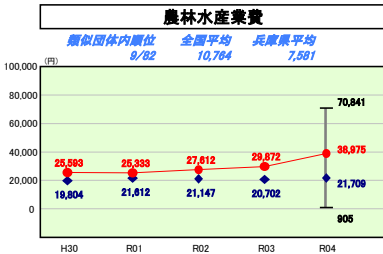
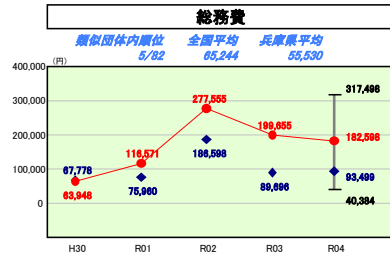
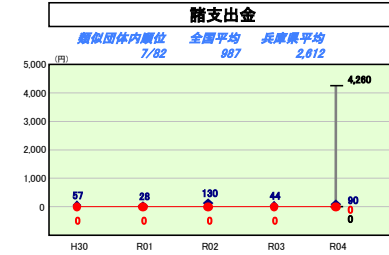
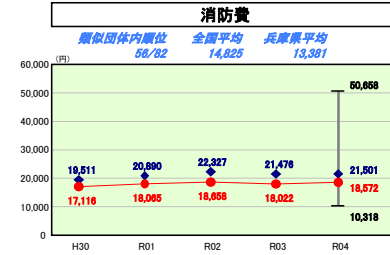
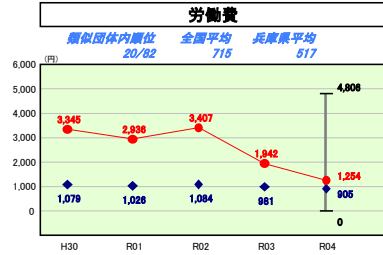
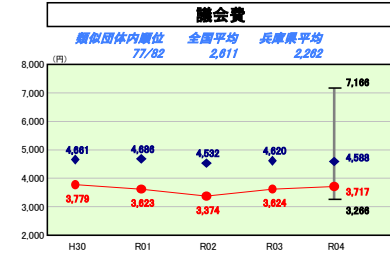
令和4年度

兵庫県加西市

人口	42,285人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	40,927人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	150.88km ²	実質公債費比率	9.3	96
歳入総額	27,885,167千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	27,192,476千円	市町村類型	H30 I-2	R01 I-2
実質収支	613,750千円	(年度毎)	R03 I-2	R04 I-2
標準財政規模	12,042,910千円			
地方債現在高	18,573,526千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

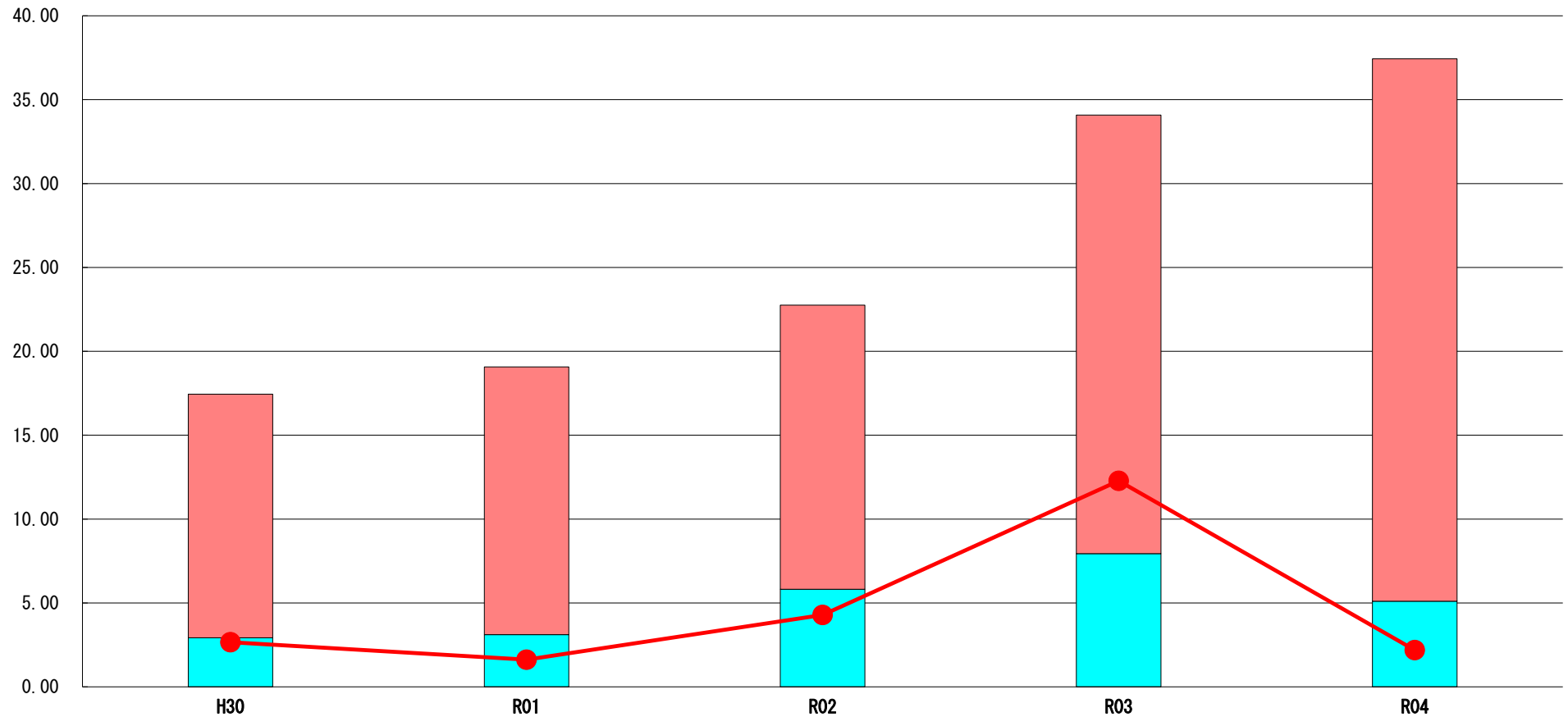
総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託料の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。
農林水産費は、国補正採択により農協育苗施設整備費や東高室地区ほ場整備事業の本格化により前年度より大幅に増となりました。
土木費は、道路整備費の抑制により、類似団体平均や全国平均を下回っています。しかし、自治会等からの道路修繕の要望が増加しており、順次整備を進めていくことから事業費の増が見込まれます。
教育費は、教育施設の施設・更新整備が少なかったことにより、類似団体平均や全国平均を下回りました。今後は小学校統廃合による整備事業が加速していくことから事業費の増が見込まれ、他施設の長寿命化等の更新費等の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。
公債費は、兵庫県平均を下回っていますが、平成25年度に実施した土地開発公社の解散に係る三セク債、教育施設環境整備・耐震化事業にかかる起債に加え、認定こども園整備、給食センターの整備に係る地方債の償還が新たに始まったことにより、公債費負担が増加傾向にあります。今後も「行財政改革プラ

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		14.53	15.96	16.93	26.14	32.34
 実質収支額		2.92	3.11	5.82	7.94	5.10
 実質単年度収支		2.66	1.62	4.28	12.28	2.19

分析欄

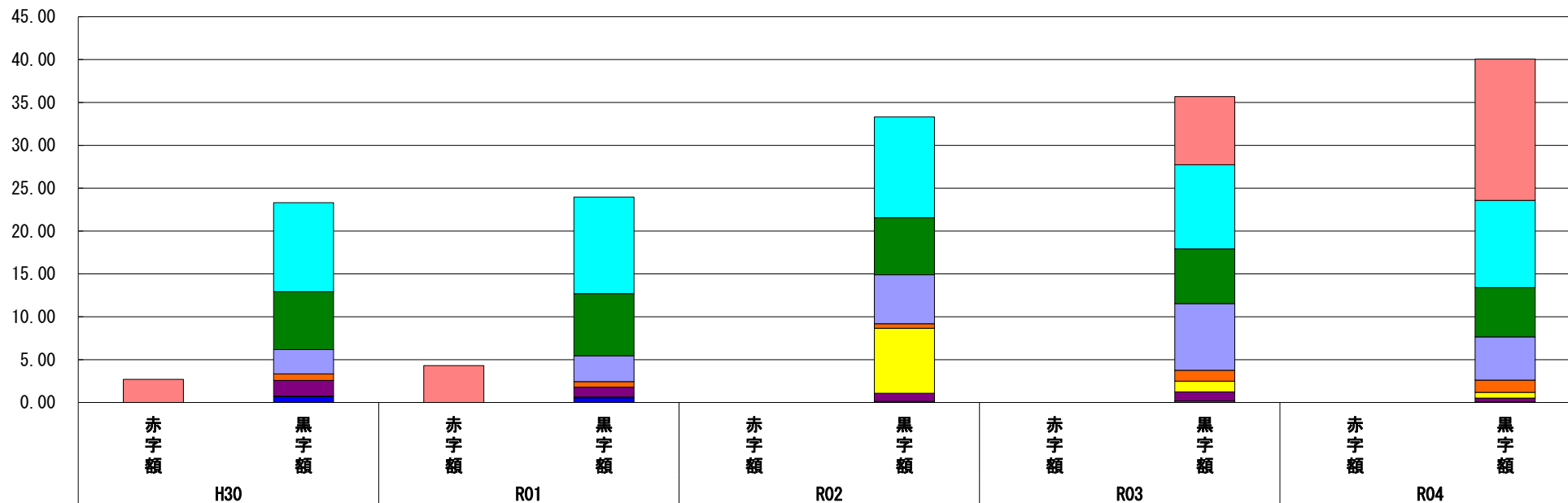
令和2年度以降のコロナの影響で落ち込んでいた市税収入が回復し約71億円（過去2番目）の収入額となりました。また、近年好調であるふるさと納税の受入等により実質単年度収支は約2億6千万円の黒字、財政調整基金残高は6.2億円の増となりました。今後の見通しとして、令和6年度以降に着手する各種大型事業による一般財源負担の増により厳しい財政運営となることが予測されることから、新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努め、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		▲ 2.70	▲ 4.30	0.00	7.96	16.49
水道事業会計		10.39	11.27	11.76	9.81	10.16
下水道事業会計		6.75	7.25	6.64	6.39	5.76
一般会計		2.84	3.01	5.71	7.78	5.04
介護保険特別会計		0.75	0.65	0.53	1.27	1.43
産業団地整備事業特別会計		-	0.00	7.58	1.24	0.66
国民健康保険特別会計		1.83	1.15	0.96	1.06	0.45
公園墓地整備事業特別会計		0.08	0.09	0.10	0.15	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.67	0.55	0.02	0.03	0.03

分析欄

水道事業会計は、これまで毎年堅実に資金剰余額を生み出しており、令和4年度の料金改定（10%減）により経常赤字が発生しました。今後とも「経営戦略」を基に管路・施設の長寿命化、経営の効率化に努めてまいります。

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。

病院事業会計は、令和2年度以降のコロナ関連交付金により収支黒字が続いており資金不足はありません。今後、移転建て替えを予定していることから、更なる経営の健全化に努めます。

国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

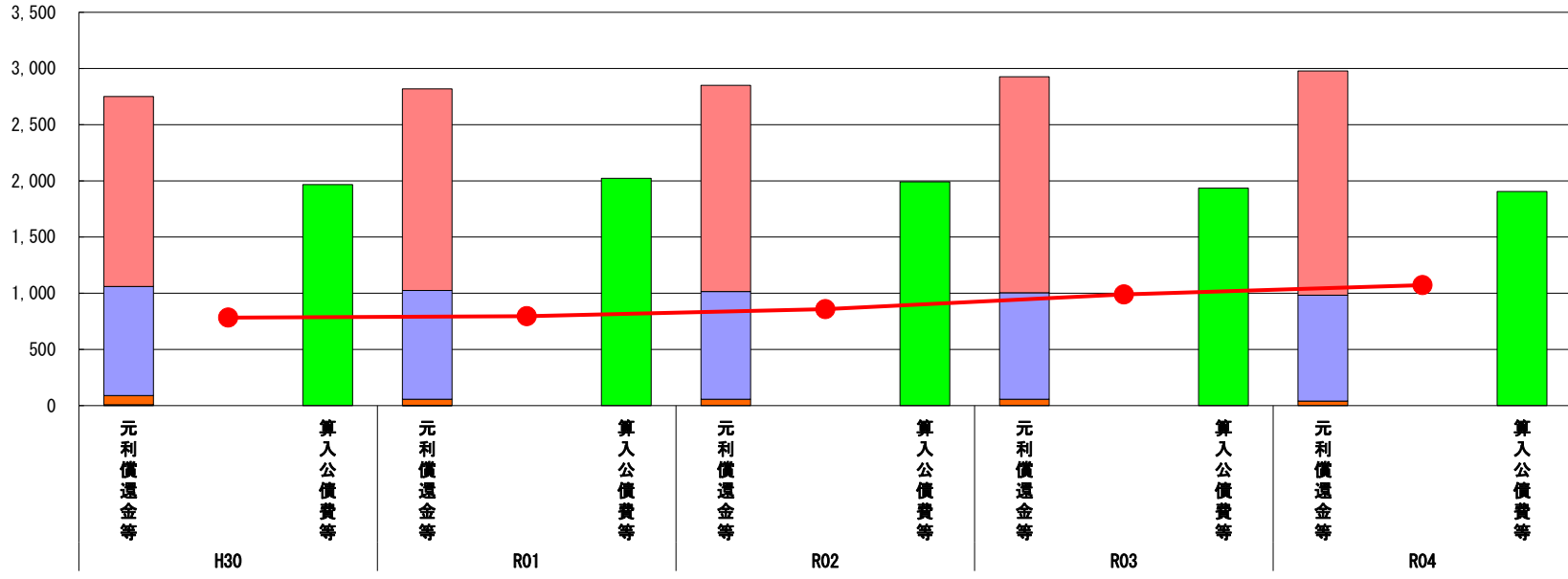
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,690	1,794	1,835	1,922	1,996
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		971	968	958	947	942
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	56	57	57	40
	債務負担行為に基づく支出額		8	1	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,967	2,023	1,992	1,936	1,906
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		783	796	858	990	1,072

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和4年度は前年度に比べ8千2百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。

今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備・耐震化工事に係る地方債の償還が続き、令和6年度以降も各種大規模事業にかかる起債発行が見込まれることから公債費負担が増加することが予測されます。「行財政改革プラン」に基づき、既存施設の長寿命化・適正管理等により地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなどにより、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

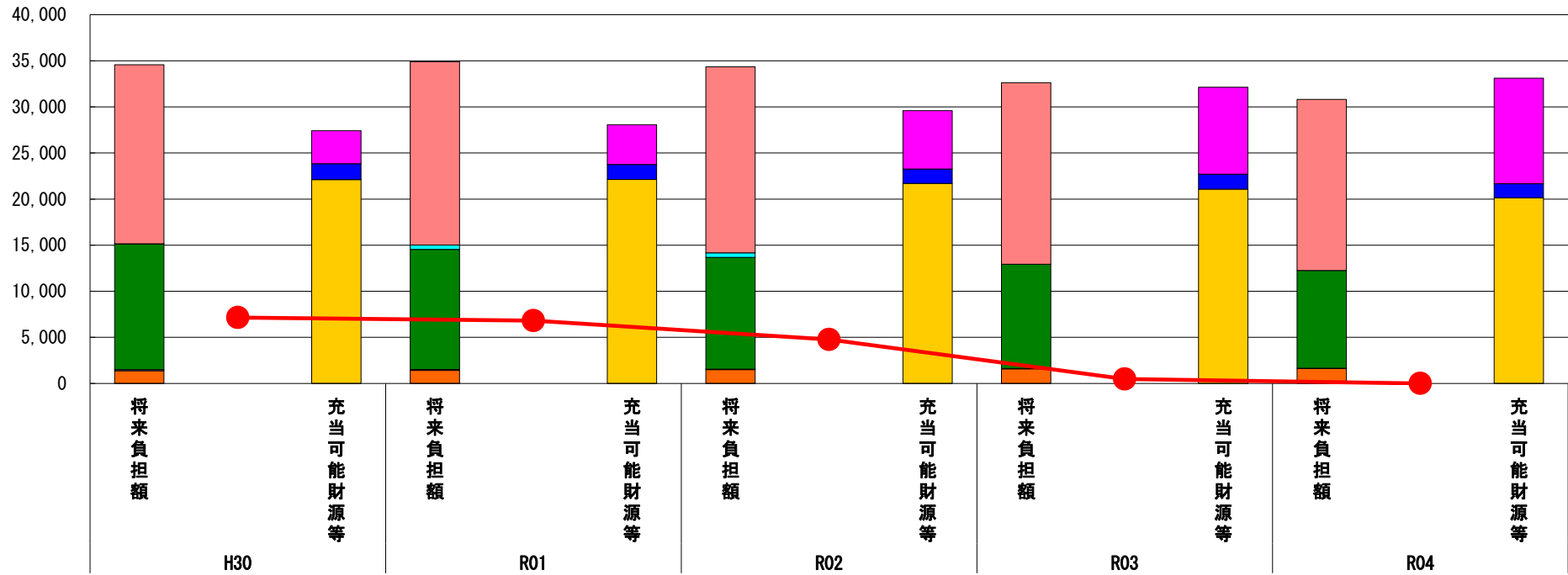
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,422	19,865	20,188	19,693	18,574
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	488	488	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,654	13,020	12,122	11,304	10,592
	組合等負担等見込額		115	92	66	46	33
	退職手当負担見込額		1,383	1,423	1,495	1,580	1,623
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,599	4,319	6,335	9,430	11,440
	充当可能特定歳入		1,718	1,634	1,554	1,632	1,524
	基準財政需要額算入見込額		22,112	22,120	21,706	21,074	20,145
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,147	6,815	4,764	487	▲ 2,289

分析欄

将来負担比率の分子は、令和4年度は前年度に比べ27億7千6百万円の減少となりました。

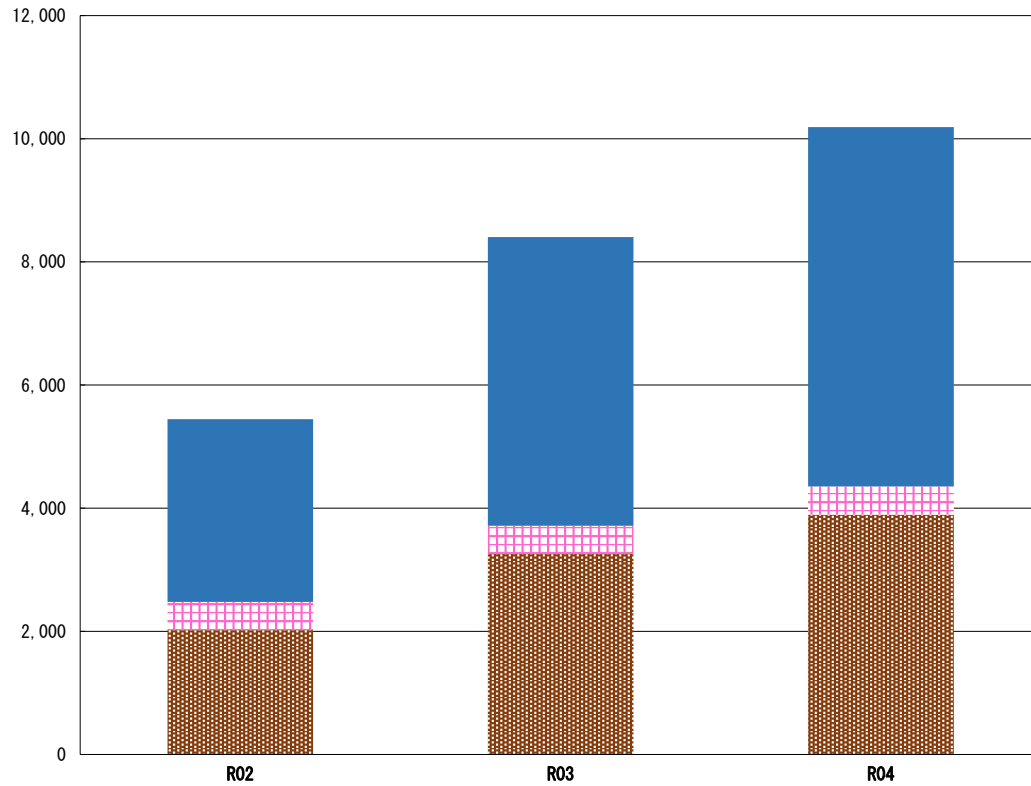
これは一般会計等に係る地方債残高、公営企業債繰入見込額が減となったこと、また、ふるさと応援基金等の充当可能基金の増加が要因となっています。

今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなどにより、将来負担比率の改善に努めます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,020	3,256	3,895
減債基金		458	458	458
その他特定目的基金		2,968	4,688	5,836
ふるさと応援基金		2,283	4,020	5,168
ふるさと創生基金		519	495	494
人材育成基金		85	84	84
地域福祉基金		64	61	58
文化スポーツ振興基金		17	16	16
基金残高合計		5,446	8,402	10,189

令和4年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金が639百万円、ふるさと応援基金が1,148百万円、市立加西病院新病院建設応援基金が4百万円それぞれ増加し、一方で、ふるさと創生基金が1百万円、人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円それぞれ減少となり、基金全体では1,786百万円増加となりました。

(今後の方針)

財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割以上を継続できるように努めていきます。

その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度決算剰余分485百万円の積立てを行い、また、令和4年度は市税収入の増、近年好調であるふるさと納税の受入などにより歳入予算が歳出予算を上回ったことにより、その超過分154百万円の年度内積立てを行い、合計639百万円の増加となりました。

(今後の方針)

市税やふるさと納税等の歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)

基金利子（46千円）の積立てをしています。

(今後の方針)

条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
- ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
- ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
- ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
- ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業
- ・市立加西病院新病院建設応援基金・・・新病院建設にかかる整備事業

(増減理由)

・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入等分1,226百万円を積立てた一方で、過去に受入したグッドファンディング等によるふるさと納税を対象事業への充当により78百万円を取崩し、1,148百万円の増となりました。

・市立加西病院新病院建設応援基金は、寄附の受入により4百万円を積立て、4百万円の増となりました。

・ふるさと創生基金は、地域活性化拠点施設オープニング式典費等に1百万円を取崩し、1百万円の減となりました。

・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円の減となりました。

・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円を取崩し、3百万円の減となりました。

(今後の方針)

各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。